

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	559,007,550,282	固定負債	173,145,117,183
有形固定資産	540,144,465,198	地方債	146,539,416,546
事業用資産	331,103,173,101	長期未払金	28,078,963
土地	190,915,621,968	退職手当引当金	24,511,927,917
立木竹	-	損失補償等引当金	51,202,000
建物	267,075,567,552	その他	2,014,491,757
建物減価償却累計額	-137,330,555,011	流動負債	17,130,437,364
工作物	13,132,274,517	1年内償還予定地方債	13,604,217,173
工作物減価償却累計額	-7,751,484,187	未払金	24,044,400
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,833,035,780
航空機	-	預り金	737,860,332
航空機減価償却累計額	-	その他	931,279,679
その他	7,168,581,788	負債合計	190,275,554,547
その他減価償却累計額	-3,622,826,185	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,515,992,659	固定資産等形成分	577,265,931,772
インフラ資産	206,762,906,300	余剰分(不足分)	-180,970,239,890
土地	132,499,691,534		
建物	18,347,099,954		
建物減価償却累計額	-13,055,421,446		
工作物	135,908,098,670		
工作物減価償却累計額	-69,509,994,528		
その他	479,556,395		
その他減価償却累計額	-440,749,839		
建設仮勘定	2,534,625,560		
物品	8,228,408,410		
物品減価償却累計額	-5,950,022,613		
無形固定資産	1,733,065,600		
ソフトウェア	163,528,615		
その他	1,569,536,985		
投資その他の資産	17,130,019,484		
投資及び出資金	9,350,500,040		
有価証券	14,942,720		
出資金	1,207,993,320		
その他	8,127,564,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,438,279,432		
長期貸付金	1,033,235,901		
基金	3,625,566,420		
減債基金	67,200,000		
その他	3,558,366,420		
その他	-		
徴収不能引当金	-317,562,309		
流動資産	27,563,696,147		
現金預金	4,841,468,398		
未収金	4,464,801,813		
短期貸付金	81,076,852		
基金	18,177,304,638		
財政調整基金	17,175,132,475		
減債基金	1,002,172,163		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-955,554		
資産合計	586,571,246,429	純資産合計	396,295,691,882
		負債及び純資産合計	586,571,246,429

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	171,360,766,251
業務費用	93,386,581,387
人件費	36,752,471,875
職員給与費	29,121,619,060
賞与等引当金繰入額	1,833,035,780
退職手当引当金繰入額	2,006,605,873
その他	3,791,211,162
物件費等	54,348,468,486
物件費	40,191,048,570
維持補修費	2,109,896,901
減価償却費	12,040,493,805
その他	7,029,210
その他の業務費用	2,285,641,026
支払利息	1,183,335,264
徴収不能引当金繰入額	314,364,889
その他	787,940,873
移転費用	77,974,184,864
補助金等	19,643,715,405
社会保障給付	40,219,495,481
他会計への繰出金	17,947,359,252
その他	163,614,726
経常収益	11,260,880,366
使用料及び手数料	5,016,352,984
その他	6,244,527,382
純経常行政コスト	160,099,885,885
臨時損失	1,943,550,768
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,918,517,152
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,033,616
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	162,043,436,653

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	395,925,337,021	568,964,499,079	-173,039,162,058	
純行政コスト(△)	-162,043,436,653		-162,043,436,653	
財源	161,577,617,609		161,577,617,609	
税金等	115,662,849,491		115,662,849,491	
国県等補助金	45,914,768,118		45,914,768,118	
本年度差額	-465,819,044		-465,819,044	
固定資産等の変動(内部変動)		7,465,258,788	-7,465,258,788	
有形固定資産等の増加		26,011,221,480	-26,011,221,480	
有形固定資産等の減少		-13,959,010,957	13,959,010,957	
貸付金・基金等の増加		8,246,599,406	-8,246,599,406	
貸付金・基金等の減少		-12,833,551,141	12,833,551,141	
資産評価差額	-704,182,167	-704,182,167		
無償所管換等	1,540,356,072	1,540,356,072		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	370,354,861	8,301,432,693	-7,931,077,832	
本年度末純資産残高	396,295,691,882	577,265,931,772	-180,970,239,890	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	160,660,204,870
業務費用支出	82,686,020,006
人件費支出	37,629,163,076
物件費等支出	43,147,105,650
支払利息支出	1,183,335,264
その他の支出	726,416,016
移転費用支出	77,974,184,864
補助金等支出	19,643,715,405
社会保障給付支出	40,219,495,481
他会計への繰出支出	17,947,359,252
その他の支出	163,614,726
業務収入	166,283,898,972
税収等収入	115,985,543,521
国県等補助金収入	40,000,504,118
使用料及び手数料収入	5,013,666,979
その他の収入	5,284,184,354
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,623,694,102
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,113,531,731
公共施設等整備費支出	24,866,932,325
基金積立金支出	3,950,008,406
投資及び出資金支出	946,736,000
貸付金支出	3,349,855,000
その他の支出	-
投資活動収入	16,765,802,655
国県等補助金収入	4,264,300,000
基金取崩収入	9,120,209,600
貸付金元金回収収入	3,255,519,965
資産売却収入	125,773,090
その他の収入	-
投資活動収支	-16,347,729,076
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,208,743,121
地方債償還支出	13,208,743,121
その他の支出	-
財務活動収入	23,930,100,000
地方債発行収入	23,930,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	10,721,356,879
本年度資金収支額	-2,678,095
前年度末資金残高	4,106,286,161
本年度末資金残高	4,103,608,066
前年度末歳計外現金残高	694,543,852
本年度歳計外現金増減額	43,316,480
本年度末歳計外現金残高	737,860,332
本年度末現金預金残高	4,841,468,398

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	51 百万円	-百万円	51 百万円
計	-百万円	51 百万円	-百万円	51 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100 百万円以上)を受けているものはありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、宅地造成事業（飯山満）、介護サービス事業、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 $\Delta 0.1\%$

将来負担比率 -%

⑥ 利子補給等にかかる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来支出予定額 10,959 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容（年度内における借入金残高の最高額）

財政調整基金	22,000 百万円
職員退職手当基金	1,000 百万円
減債基金	1,000 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 98,323 百万円

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	110,392 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,613 百万円
将来負担額	278,441 百万円
充当可能基金額	24,358 百万円
特定財源見込額	91,762 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	169,997 百万円

⑤ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,946 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △9,541 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	207,898	203,902
前年度からの繰越金	△971	-
前年度決算剰余金のうち財政調整基金積立額	-	3,024
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	60	63
一般会計等における相殺	△7	△7
資金収支計算書	206,980	206,982

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算

書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	5,624	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,264	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,731	百万円
減価償却費	△12,040	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△8	百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	△44	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	921	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	5	百万円
固定資産除売却損	△1,919	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△466	百万円

④ 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,144 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	466,003,113	25,478,796	11,673,870	479,808,038	148,704,865	7,212,632	331,103,173
土地	190,257,867	713,690	55,935	190,915,622	-	-	190,915,622
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	249,024,222	21,131,082	3,079,737	267,075,568	137,330,555	6,049,337	129,745,013
工作物	12,092,597	1,074,388	34,711	13,132,275	7,751,484	321,090	5,380,790
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,024,293	1,144,289	-	7,168,582	3,622,826	842,204	3,545,756
建設仮勘定	8,604,134	1,415,346	8,503,487	1,515,993	-	-	1,515,993
インフラ資産	279,807,536	10,568,852	607,316	289,769,072	83,006,166	3,710,664	206,762,906
土地	129,370,035	3,362,910	233,254	132,499,692	-	-	132,499,692
建物	18,388,816	109,843	151,558	18,347,100	13,055,421	365,682	5,291,679
工作物	130,937,778	4,970,321	-	135,908,099	69,509,995	3,335,206	66,398,104
その他	472,318	7,238	-	479,556	440,750	9,776	38,807
建設仮勘定	638,590	2,118,540	222,504	2,534,626	-	-	2,534,626
物品	7,835,482	392,927	-	8,228,408	5,950,023	555,885	2,278,385
合計	753,646,130	36,440,575	12,281,186	777,805,519	237,661,054	11,479,180	540,144,465

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,280,474	198,717,592	34,196,308	46,457,881	8,172,880	5,430,795	24,847,242	331,103,173
土地	8,567,037	125,546,257	12,087,607	20,640,090	6,253,857	2,712,714	15,108,060	190,915,622
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,555,335	68,458,023	21,063,209	24,755,654	1,398,366	2,011,840	8,502,585	129,745,013
工作物	1,097,799	2,491,162	38,072	491,217	520,657	610,715	131,169	5,380,790
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	58,216	1,450,551	842,274	57,830	-	42,030	1,094,855	3,545,756
建設仮勘定	2,086	771,599	165,148	513,090	-	53,496	10,574	1,515,993
インフラ資産	206,749,730	12,731	-	445	-	-	-	206,762,906
土地	132,499,247	-	-	445	-	-	-	132,499,692
建物	5,291,679	-	-	-	-	-	-	5,291,679
工作物	66,392,611	5,493	-	-	-	-	-	66,398,104
その他	31,568	7,238	-	-	-	-	-	38,807
建設仮勘定	2,534,626	-	-	-	-	-	-	2,534,626
物品	102,259	974,802	105,281	266,833	8,607	658,812	161,793	2,278,385
合計	220,132,464	199,705,125	34,301,589	46,725,159	8,181,487	6,089,607	25,009,035	540,144,465

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40,000	1,061,268	291,122	770,146	41,500	96.39%	742,309	-	40,000
公益財団法人 船橋市医療公社	20,000	216,298	49,019	167,279	10,000	100.00%	167,279	-	20,000
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10,000	228,577	82,053	146,524	10,000	100.00%	146,524	-	10,000
公益財団法人 船橋市公園協会	25,000	673,532	262,786	410,746	10,000	100.00%	410,746	-	25,000
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276,387	831,397	461,880	369,516	300,000	92.13%	340,432	-	276,387
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175,000	382,822	101,457	281,365	190,000	92.11%	259,152	-	175,000
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300,000	621,575	131,505	490,069	300,000	100.00%	490,069	-	300,000
株式会社 船橋都市サービス	31,250	1,808,998	802,624	1,006,374	100,000	50.00%	503,187	-	31,250
病院事業会計	4,379,420	22,754,400	11,085,539	11,668,861	4,379,420	100.00%	11,668,861	-	-
市場事業会計	3,748,144	8,116,803	2,311,910	5,804,892	3,631,408	100.00%	5,804,892	-	-
合計	9,005,201	36,695,670	15,579,895	21,115,772	8,972,328		20,533,451	-	877,637

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム	2,950	3,351,884	390,713	2,961,171	800,000	0.37%	10,919	-	2,950	2,950
北総鉄道株式会社	30,000	101,024,486	88,259,168	12,765,318	24,900,000	0.12%	15,380	18,007	11,993	30,000
株式会社 ジェイコム船橋習志野	50,198	8,117,960	2,322,677	5,795,283	1,756,000	2.86%	165,669	-	50,198	50,198
成田高速鉄道アクセス株式会社	46,000	29,239,977	13,954,740	15,285,237	19,008,000	0.24%	36,991	-	46,000	46,000
東葉高速鉄道株式会社	15,599,000	256,912,625	270,858,140	-13,945,515	62,600,000	24.92%	0	15,599,000	0	15,599,000
地方公共団体金融機構	28,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.17%	406,595	-	28,000	28,000
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15,498	673,319	577	672,742	627,120	2.47%	16,625	-	15,498	15,498
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9,493	584,727	756	583,971	577,356	1.64%	9,602	-	9,493	9,493
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	4,572	283,748	348	283,400	280,000	1.63%	4,628	-	4,572	4,572
公益財団法人 印旛沼環境基金	52,414	585,166	1,252	583,914	564,526	9.28%	54,214	-	52,414	52,414
千葉県信用保証協会	75,394	1,119,270,640	1,053,051,542	66,219,098	44,800,274	0.17%	111,440	-	75,394	75,394
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25,000	2,342,834	83,499	2,259,335	2,135,050	1.17%	26,455	-	25,000	25,000
千葉県農業信用基金協会	2,550	201,694,126	194,879,379	6,814,747	3,995,970	0.06%	4,349	-	2,550	2,550
公益社団法人 千葉県畜産協会	100	2,519,802	296,127	2,223,676	25,300	0.40%	8,789	-	100	100
千葉県漁業信用基金協会	300	4,138,315	2,782,105	1,356,211	1,198,750	0.03%	339	-	300	300
千葉県芸プラスチック加工株式会社	150	168,007	17,959	150,048	60,000	0.25%	375	-	150	150
有限会社 フェイスマネジメント	200	511,661	505,370	6,291	3,600	5.56%	350	-	200	200
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,500	1,318,347	388,430	929,917	316,300	1.42%	13,230	-	4,500	4,500
公益財団法人 リバーフロント研究所	5,000	2,005,865	323,105	1,682,759	542,300	0.92%	15,515	-	5,000	5,000
公益財団法人 千葉交響楽団	1,500	95,510	16,694	78,816	65,300	2.30%	1,810	-	1,500	1,500
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8,053	1,000,275	334,157	666,118	573,934	1.40%	9,346	-	8,053	8,053
公益財団法人 千葉県消防協会	1,434	174,152	5,535	168,617	109,100	1.31%	2,216	-	1,434	1,433
合計	15,962,306	26,522,280,427	26,173,657,273	348,623,155	181,540,880		914,837	15,617,007	345,299	15,962,305

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,175,132	-	-	-	17,175,132	17,175,132
減債基金(流動)	1,002,172	-	-	-	1,002,172	1,002,172
減債基金(固定)	67,200	-	-	-	67,200	67,200
高額療養費貸付基金	40,000	-	-	-	40,000	40,000
文化芸術ホール事業基金	30,000	-	-	-	30,000	30,000
職員退職手当基金	1,824,000	-	-	-	1,824,000	1,824,000
福祉基金	341,500	-	-	-	341,500	341,500
公園緑地整備基金	641,455	-	-	-	641,455	641,454
一般廃棄物処理施設等整備基金	518,460	-	-	-	518,460	518,460
文化振興基金	162,951	-	-	-	162,951	162,951
合計	21,802,871	-	-	-	21,802,871	21,802,869

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	79,767	-	15,009	-	94,776
入学準備金貸付金	37,510	-	9,937	-	47,447
障害者等住宅整備資金貸付金	8,654	-	3,245	-	11,899
障害者等住宅整備資金貸付金	11,510	-	-	-	11,510
保育士養成修学資金貸付金	54,180	-	-	-	54,180
看護師等養成修学資金貸付金	261,270	-	1,704	-	262,974
災害援護資金貸付金	33,900	-	-	-	33,900
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189,229	-	-	-	189,229
木造住宅補強改造貸付金	-	-	100	-	100
母子福祉資金貸付金	354,055	-	50,077	-	404,132
寡婦福祉資金貸付金	3,161	-	1,004	-	4,166
合計	1,033,236	-	81,077	-	1,114,313

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	10,640	-
入学準備金貸付金	6,641	-
障害者等住宅整備資金貸付金	4,105	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2,999	-
看護師等養成修学資金貸付金	48	-
木造住宅補強改造貸付金	360	-
母子福祉資金貸付金	44,012	-
寡婦福祉資金貸付金	1,781	-
小計	70,586	-
【未収金】		
個人市民税(滞納)	1,528,769	144,742
法人市民税(滞納)	43,001	4,071
固定資産税(滞納)	820,764	77,709
軽自動車税(滞納)	21,560	2,041
事業所税(滞納)	508	48
都市計画税(滞納)	203,219	19,241
老人福祉費負担金	85	-
児童福祉費負担金	12,197	-
放課後ルーム児童育成料	6,267	593
公立保育所使用料	1,389	132
保健衛生使用料	12,196	1,155
住宅使用料	35,177	3,331
し尿収集手数料	785	74
障害者福祉費国庫補助金	1,320	-
過料	176	17
弁償金	4,019	380
雑入	676,262	64,028
小計	3,367,694	317,562
合計	3,438,279	317,562

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1,603	-
入学準備金貸付金	1,380	-
障害者等住宅整備資金貸付金	250	-
母子福祉資金貸付金	3,731	-
寡婦福祉資金貸付金	231	-
小計	7,195	-
【未収金】		
個人市民税(現年)	581,951	-
法人市民税(現年)	23,213	-
固定資産税(現年)	328,533	-
軽自動車税(現年)	17,548	-
市たばこ税(現年)	0	-
事業所税(現年)	2,253	-
都市計画税(現年)	80,047	-
老人福祉費負担金	1,489	-
児童福祉費負担金	8,488	-
都市計画費負担金	99	-
放課後ルーム児童育成料	2,866	3
公立保育所使用料	6,211	7
保健衛生使用料	3,035	3
住宅使用料	6,169	6
保健体育使用料	794	1
し尿収集手数料	943	1
小学校費国庫負担金	39,788	-
総務管理費国庫補助金	70,700	-
個人番号カード交付事業費補助金	46,885	-
社会福祉費国庫補助金	455,235	-
道路橋りょう費国庫補助金	112,920	-
河川費国庫補助金	14,500	-
都市計画費国庫補助金	359,580	-
小学校費国庫補助金	729,841	-
中学校費国庫補助金	601,986	-
特別支援学校費国庫補助金	72,642	-
土地建物貸付収入	85	0
過料	395	0
弁償金	146	0
雑入	889,222	934
貸付金利息収入	42	0
小計	4,457,607	956
合計	4,464,802	956

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	11,769,476	863,093	6,663,833	3,317,800	626,050	1,038,394	-	-	123,400
公営住宅建設	1,366,901	61,450	783,048	493,600	60,833	29,420	-	-	-
災害復旧	16,509	2,205	16,509	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	35,373,380	2,607,849	6,014,852	4,649,126	4,775,214	11,803,959	1,296,100	-	6,834,130
一般単独事業	26,647,098	2,096,364	2,324,054	2,260,149	4,003,993	11,219,883	1,203,900	-	5,635,118
その他	18,481,432	1,506,528	4,459,992	5,716,766	1,366,430	4,416,844	-	-	2,521,400
【特別分】									
臨時財政対策債	60,115,167	5,038,188	56,838,199	448,328	190,260	2,638,380	-	-	-
減税補てん債	4,278,681	836,983	4,278,681	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,094,989	591,557	219,915	-	264,740	1,110,360	-	-	499,973
合計	160,143,634	13,604,217	81,599,084	16,885,769	11,287,520	32,257,240	2,500,000	-	15,614,021

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
160,143,633	146,896,373	8,627,962	4,302,123	29,990	194,140	18,828	74,217	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
160,143,634	13,604,217	13,267,388	13,729,659	14,395,129	12,936,523	55,005,328	25,162,472	10,878,134	1,164,784

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
46,523,617	利率見直し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	310,464	314,365	306,305	6	318,518
退職手当引当金	25,433,007	2,006,606	2,927,685	-	24,511,928
損失補償等引当金	56,495	-	-	5,293	51,202
賞与等引当金	1,788,647	1,833,036	1,788,647	-	1,833,036
合計	27,588,614	4,154,007	5,022,638	5,299	26,714,684

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	防犯施設設置費補助金	町会・自治会	297,726	防犯灯の新設費用の一部を助成。
	保育所施設整備費補助金	私立保育所事業者	306,104	私立保育所整備費の一部を助成。
	その他		929,160	
	計		1,532,990	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金		3,793,568	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	2,263,026	私立保育所の運営費等の一部を助成。
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	市民	1,321,650	低所得者への給付。
	臨時福祉給付金	市民	1,181,679	低所得者への給付。
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園事業者	992,893	保育料減免分を助成。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	475,259	小規模保育所事業者への運営費の給付。
	その他		8,082,650	
	計		18,110,725	
合計		19,643,715		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	97,757,165	
		地方消費税交付金	9,290,492	
		地方譲与税	965,698	
		税交付金	1,284,543	
		地方特例交付金	463,827	
		地方交付税	3,336,675	
		交通安全対策特別交付金	62,623	
		分担金及び負担金	1,810,788	
		寄付金	691,038	
		繰入金(基金繰入除く)	6,918	
	小計	115,669,767		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,016,322
			都道府県等支出金	247,978
			計	4,264,300
		経常的補助金	国庫支出金	32,387,282
都道府県等支出金			9,263,186	
計			41,650,468	
小計	45,914,768			
合計	161,584,535			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	地方税	502	
		小計	502	
	合計	502		
合算	税収等	115,670,269		
	国県等補助金	45,914,768		
相殺消去	税収等	△ 7,420		
合計	税収等	115,662,849		
	国県等補助金	45,914,768		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	162,043,437	41,650,468	7,049,100	95,520,183	17,823,686
有形固定資産等の増加	26,011,221	4,264,300	16,048,500	5,698,421	-
貸付金・基金等の増加	8,246,599	-	832,500	7,414,099	-
その他	-	-	-	-	-
合計	196,301,258	45,914,768	23,930,100	108,632,703	17,823,686

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	4,103,608
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	4,103,608